

(裏面へ続く)

様式1-2 (その1)

【1】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について
(次のいずれかの該当する□にレ印を付けてください。)

(1) 高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。	
①	☐ 日本国
②	☐ 日本国以外

(上記(1)で②「日本国以外」を選択した場合は、次の③～⑨のいずれかの該当する□にレ印を付けてください。また、必要事項を記入してください。)

(2) 高校生等本人の国籍及び在留資格・在留期間等を以下のとおり申請します。			
③	☐ 特別永住者		
④	☐ 永住者		
⑤	☐ 日本人の配偶者等	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日
⑥	☐ 永住者の配偶者等	国籍が日本国以外の場合、該当する在留資格・在留期間等について記載。	
⑦	☐ 定住者		
	意思の有無	☐ はい (あり) ☐ いいえ (なし)	
⑧	☐ 家族滞在	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日
	日本国の小学校の卒業の有無等	☐ 卒業した ☐ 卒業していない	
		小学校名	所在地 都・道・府・県
	日本国の中学校の卒業の有無等	☐ 卒業した ☐ 卒業していない	
		中学校名	所在地 都・道・府・県
	日本国で就労する意思の有無	☐ はい (あり) ☐ いいえ (なし)	
⑨	☐ 上記以外の在留資格(留学等)	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日

【2】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等の確認書類について

(生徒の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、次の①～⑤のいずれかの□にレ印をつけてください。)

高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。		
①	☐ 高等学校等就学支援金等の支給決定通知書を添付します。 ※高等学校等就学支援金等に含まれる事業 ア 高等学校等就学支援金、イ 高等学校等修学支援事業費補助金(高校生等・新修学支援)、 ウ 高等学校等修学支援事業費補助金(学び直しへの支援)	
②	☐ 「住民票の写し(市町村の発行したもの。原本。コピー不可。)」を添付します。 ※国籍が「日本国」以外の生徒: 国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。	
③	☐ 「特別永住者証明書の写し(コピー)」を添付します。	
④	☐ 「在留カードの写し(コピー)」を添付します。	
⑤	☐ 以下に該当するため、①～③のいずれの書類も添付しません。	
	以下のすべてに該当	かつ 以下のいずれかに該当
	・令和8年3月31日以前から引き続き在学している者 ・国籍が「日本国以外」 ・「生活保護受給世帯」又は「令和8年度の住民税が非課税である世帯」	・在留資格が「定住者」で、日本国に永住する意思がない場合 ・在留資格が「家族滞在」で、日本国で就労する意思がない場合 ・在留資格が「家族滞在」で、日本国の小学校及び中学校を卒業している等

(在留資格が「家族滞在」であって、下記のすべてに該当する場合は、⑥⑦の□にレ印を付けてください。)

・4(2)⑧で「日本国の小学校及び中学校を卒業した」にレ印を付けた	
・4(2)⑧で「日本国で就労する意思がある」にレ印を付けた	
⑥	☐ 「日本国の小学校の卒業証書の写し(コピー)又は卒業証明書」を添付します。
⑦	☐ 「日本国の中学校の卒業証書の写し(コピー)又は卒業証明書」を添付します。

別記様式第1号-3 (その4)

【1】保護者等(専攻科の場合は生計

家計の状況の確認書類を提出してください。

付けてください。)

- (1) 次の者の家計急変の状況の確認書類(個人番号カードの写し等(個人番号カード、通知カード、個人番号が記載された住民票の写し、住民票記載事項証明書等)を含む。)及び(記入上の注意【保護者等の家計急変の状況について】ホに該当する場合)扶養誓約書を提出します。

①	☐	親権者(両親)2名分 【または高校生等の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)2名分 ※】 ※対象となる高校生等が専攻科の生徒や在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合を指す。
②	☐	親権者1名分(親権者が、一時的に親権を行う場合は、その者を除く。) ・離婚、死別等により親権者が1名の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりや ・(専攻科のみ)満18歳となる日の前日において か社会的養護が必要と認められる場合は④又は⑤
③	☐	未成年後見人()名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分) ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
④	☐	主たる生計維持者()名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合 ・成人に達しているが、生計維持者が存在する場合 等
⑤	☐	高校生等本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等

高等学校等在学中に成人(満18歳)を迎えたが、未成年時の時と生計維持者(未成年時は親権者(両親2名))に変更が無い場合は①を選択。

そのほ

※ 専攻科の場合、「親権者」とあるのは「父母」と、「高校生等」を「生徒」と読み替えるものとする(以下同様)。

※個人番号カードの写し等を提出する保護者等(専攻科の場合は生計維持者)の氏名及び高校生等との続柄を記入してください。

(ふりがな) 氏 名	高校生等との 続 柄	(ふりがな) 氏 名	高校生等との 続 柄
とちぎ いちろう 栃木 一郎	父	とちぎ たまえ 栃木 給恵	母

※上記保護者等(専攻科の場合は生計維持者)のその年の1月1日現在の市区町村までの住所を記入してください。

栃木 都 道 府 (県)	宇都宮 (市) 区 町 村	栃木 都 道 府 (県)	宇都宮 (市) 区 町 村
-----------------	------------------	-----------------	------------------

- (2) 上記(1)により提出する者の家計急変事由等は次のとおりです。

(ふりがな) 氏 名	高校生等との 続 柄	(ふりがな) 氏 名	高校生等との 続 柄
とちぎ いちろう 栃木 一郎	父	とちぎ たまえ 栃木 給恵	母
家計急変事由発生日	令和8年 6月15日	家計急変事由発生日	令和8年 6月15日
事由	けがによる離職のため	事由	配偶者の離職のため

(注) 事由記入例: 失職・離職・退職・倒産・廃業・生業不振・経営悪化・転職・就業条件の悪化、傷病・長期療養、災害

確認してレ印を付けてください。

※下記内容を確認の上、□にレ点を付けてください。

☒	栃木県教育委員会の求めに従い、家計急変の状況の把握に協力するとともに、申請後に、年収見込額に変更があった場合は速やかに申し出ます。
-------------------------------------	---

記入上の注意

様式1-2【1】対象となる高校生等についての欄は次によって記入してください。

- イ 現在通っている学校の在学期間について、記入してください。また、過去に高等学校等に在学したことがある場合には、当該学校の在学期間についても記入してください。
- ロ 「高等学校等」とは、国公立の高等学校（専攻科を含む）、中等教育学校の後期課程（専攻科を含む）、高等専門学校（第1学年から第3学年まで）、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいい、令和7年度の高等学校等就学支援金であれば対象となる各種学校のうち告示指定を受けた外国人学校を含みます。
- ハ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④高等学校（専攻科）」、「⑤中等教育学校（後期課程）」、「⑥中等教育学校（専攻科）」、「⑦高等専門学校（1～3学年）」、「⑧専修学校（高等課程）昼間学科」、「⑨専修学校（一般課程）昼間学科」、「⑩専修学校（高等課程）夜間等学科」、「⑪専修学校（一般課程）夜間等学科」、「⑫専修学校（高等課程）通信制学科」、「⑬専修学校（一般課程）通信制学科」、「⑭各種学校（外国人学校）」、「⑮各種学校（その他）」、「⑯特定教育施設」の別を記入してください。

様式1ー2【2】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について の欄は、次によって記入してください。

- イ 高校生等の在留資格が「家族滞在」である場合において、「小学校」は、「日本の小学校、義務教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部」をいい、「中学校」は「日本の中学校、義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の中学部」をいいます。
- ロ 高校生等の在留資格が「家族滞在」である場合において、「日本国で就労する意思の有無」は、「高等学校の卒業又は修了後、就労して引き続き日本国に在留する意思」を問うものですが、高等学校等の卒業又は修了後、直ちに就労をするものに限りません。

様式1-3【1】保護者等の家計急変の状況についての欄は、次によって記入してください。

- イ 保護者とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいい、次の①～⑤は除きます。
 - ①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
 - ②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
 - ③法人である未成年後見人
 - ④民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
 - ⑤その他高校生等の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者
- ロ 家計急変に該当する場合は、保護者等の家計急変の発生事由を証明する書類、家計急変前及び家計急変後の収入を証明する書類等（確認書類）提出してください。
- ハ （1）②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。
 （1）②の「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合が該当します。この「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の課税証明書等を提出できない場合」は、（1）④及び⑤の「親権者が存在しない場合」に含まれます。
 （注） 共同親権であるため親権者は2名だが、親権者の一方に就学に要する経費の負担を求めることが困難と思われる場合は、申請先へ相談してください。
- ニ （1）①又は③に該当するときは、保護者全員の所得に関する書類（課税証明書・非課税証明書等）を添付してください。
- ホ （1）④又は⑤に該当するときは、高校生等本人又は主として高校生等の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）の所得に関する書類を添付してください。また、主として高校生等の生計をその収入により維持している者がいるかどうかについて確認できる書類（扶養誓約書（別記様式第7号））を添付してください。
 （注） 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいう。

留意事項

- イ 都道府県が最新の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算額及び市町村民税の扶養親族の情報を個人番号を利用して確認します。
- ロ 「個人番号」とは行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号であり、「個人番号カード」とは同条第7項に規定する個人番号カードです。
- ハ 過去に国公立を問わず高等学校等（修業年限が3年未満のものを除く。）又は高等学校等専攻科を卒業し又は修了したことがある場合には、奨学給付金の受給資格はありません。
- ニ 2つ以上の課程に在学している場合は、いずれか1つの課程を選んで申請をしてください。
- ホ 国籍が「日本国以外」の生徒であって、申請時点で在留期間が経過していても、在留期間の延長申請を既に行っている場合（出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第20条第6項の規定による「特例期間」に当たる場合）には、申請は可能ですが、在留期間の延長が認められたことを証明する書類の提出が必要です。
 なお、特別永住者又は永住者は、提出書類に在留期間が記載されている必要はありません。
- へ 認定基準日現在、児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について（令和5年5月10日こ支家第47号）による措置費等の支弁対象となる高校生等であって、見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く）が措置されている場合には、補助対象外となります。